

今後20年間の  
庁舎のあり方

資料3-1

コスト計算期間① (10年間)

コスト計算期間② (20年間)

昭和41年度

平成27年度

平成32年度

平成37年度

平成42年度

平成47年度

1966

2015

2020

2025

2030

2035

本庁舎竣工

耐用年数(65年)経過

A-1  
現庁舎使用

現庁舎16年  
新庁舎4年

仮設庁舎建設、アスベスト除去(約3年)

設計・工事期間(約6年)

新庁舎竣工

現庁舎解体(約1年)

A-2  
現庁舎増築使用

現庁舎16年  
増築庁舎12年  
新庁舎4年

増築庁舎建設、アスベスト除去、既存改修(約4年)

設計・工事期間(約6年)

新庁舎竣工

現庁舎解体(約1年)

B  
新庁舎建設

現庁舎6年  
新庁舎14年

設計・工事期間(約6年)

新庁舎竣工

アスベスト除去、現庁舎解体(約3年)